

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。さて、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は、第37期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第37期(決算日 2024年12月10日)
計算期間(2024年6月11日～2024年12月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月29日から2026年6月10日まで	
運用方針	「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。●組入外資産については、原則として為替ヘッジは行いません。●FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド マザーファンド	フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	ベビーフンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針		毎決算時(原則6月、12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	500円
---------------	------

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
33期 (2022年12月12日)	円 10,645	円 150	% △4.4		% △2.5	% 96.7	% —	% 2.5	百万円 3,735
34期 (2023年6月12日)	10,844	200	3.7	44,695	9.3	95.5	—	2.5	3,760
35期 (2023年12月11日)	10,480	150	△2.0	45,473	1.7	94.7	—	3.1	3,383
36期 (2024年6月10日)	11,926	650	20.0	54,969	20.9	96.2	—	2.3	3,722
37期 (2024年12月10日)	11,540	500	1.0	56,090	2.0	96.2	—	2.9	3,644

※ベンチマーク：MSCI ACパシフィック・インデックス[®](税引前配当金込/円ベース)。

*MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注4) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

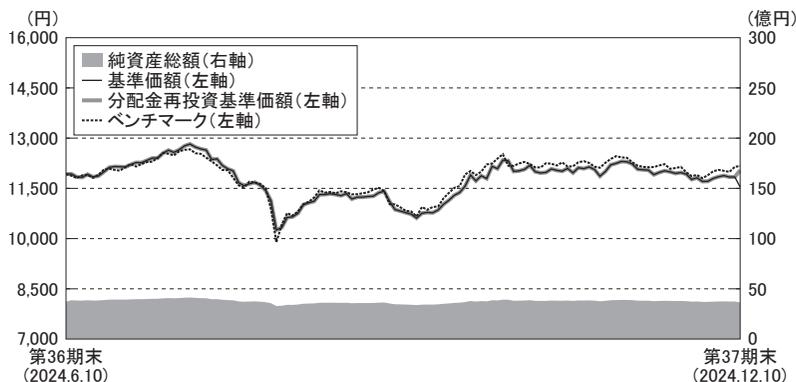
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2024年6月10日	円 11,926	% —		% —	% 96.2	% —	% 2.3
6月末	12,267	2.9	56,352	2.5	96.3	—	2.2
7月末	11,597	△2.8	53,629	△2.4	94.0	—	2.5
8月末	11,267	△5.5	52,852	△3.9	93.5	—	3.6
9月末	11,723	△1.7	54,835	△0.2	95.8	—	3.6
10月末	12,063	1.1	55,998	1.9	96.3	—	3.2
11月末	11,706	△1.8	54,406	△1.0	97.2	—	2.9
(期末) 2024年12月10日	12,040	1.0	56,090	2.0	96.2	—	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第37期首: 11,926円

第37期末: 11,540円(既払分配金500円)

騰落率: 1.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI AC/パシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+1.0%でした。

<プラス要因>

- ・台湾株式、中国株式の保有
- ・金融、資本財・サービスセクターにおける株式の保有

<マイナス要因>

- ・韓国株式、日本株式の保有
- ・エネルギー、生活必需品セクターにおける株式の保有

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となる中で始まりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。米連邦準備制度理事会(FRB)が9月中旬に0.5%の大幅利下げを決め、それに続く追加利下げ観測が相場の下支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となり、特に期末近くはトランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期末までは上値の重い推移が続きました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は、地政学的リスクや政治動向などによりボラティリティが高まった局面がありましたが高まりました。期初は、中国の景気不安などが重石となった一方で、米国の利下げ期待が高まったことや、米半導体企業の好決算を背景に半導体や人工知能関連株への注目が高まり、特に台湾、韓国の株価は上昇しました。8月上旬には、米国の景気後退への警戒感が強まり、世界的に株価は急落しましたが、その後、米国の利下げ期待などが支えとなり株価は反発しました。9月には、中国の金融緩和措置と不動産市場支援策の発表を受け投資家心理が改善し、中国の株価は大幅に上昇しました。オーストラリア株式は、オーストラリア準備銀行(中央銀行)による政策金利の引下げ期待や商品価格上昇が追い風となり堅調に推移しました。米大統領選挙後は、米次期政権の経済政策を巡る不透明感が重石となり、軟調に推移しました。こうした状況下、人工知能関連の企業に対する楽観的な見通しから情報技術関連の銘柄を中心に台湾などが上昇しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行っております。個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行っております。当期につきましても、上記方針に沿った運用を行ないました。なお、当ファンドの期末時点における組入上位10業種は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	銀行	16.3%
2	半導体・半導体製造装置	13.0
3	資本財	11.6
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.4
5	メディア・娯楽	6.1
6	消費者サービス	5.2
7	自動車・自動車部品	3.9
8	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
9	素材	3.5
10	耐久消費財・アパレル	3.4

当期末

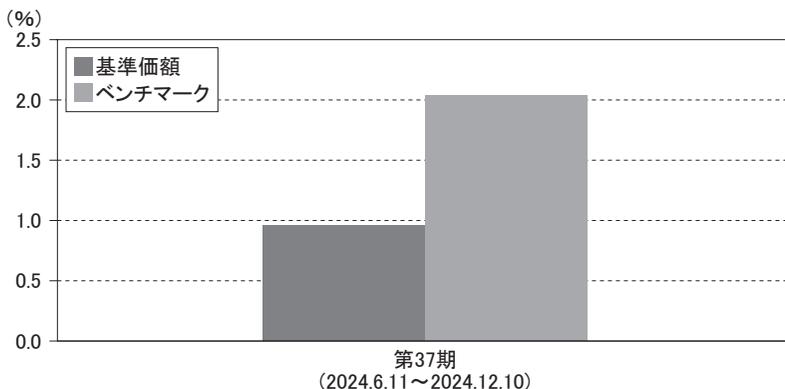
	業種	比率
1	資本財	13.4%
2	銀行	12.4
3	半導体・半導体製造装置	10.7
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.6
5	保険	5.7
6	消費者サービス	5.0
7	耐久消費財・アパレル	4.7
8	メディア・娯楽	4.6
9	素材	4.4
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+2.0%を下回りました。
主なプラス要因、マイナス要因については以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ 韓国のアンダーウェイト、オーストラリアにおける銘柄選択
- ・ 消費財・サービス、素材セクターにおける銘柄選択
- ・ 日立製作所、THKのオーバーウェイト

<マイナス要因>

- ・ 中国、日本における銘柄選択
- ・ 金融、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択
- ・ リクルートホールディングスのアンダーウェイト、住友金属鉱山のオーバーウェイト

■ 分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第37期	
	2024年6月11日～2024年12月10日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	4.15%	
当期の収益	112	
当期の収益以外	387	
翌期繰越分配対象額	1,801	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行いません。個別企業分析にあたっては、引き続き日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第37期		項目の概要
	2024年6月11日～2024年12月10日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	97円	0.822%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,764円です。
（投信会社）	(45)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.386)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.050)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	4	0.036	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(4)	(0.035)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(c)有価証券取引税	7	0.058	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.057)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	14	0.117	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(10)	(0.083)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(3)	(0.029)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	122	1.033	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

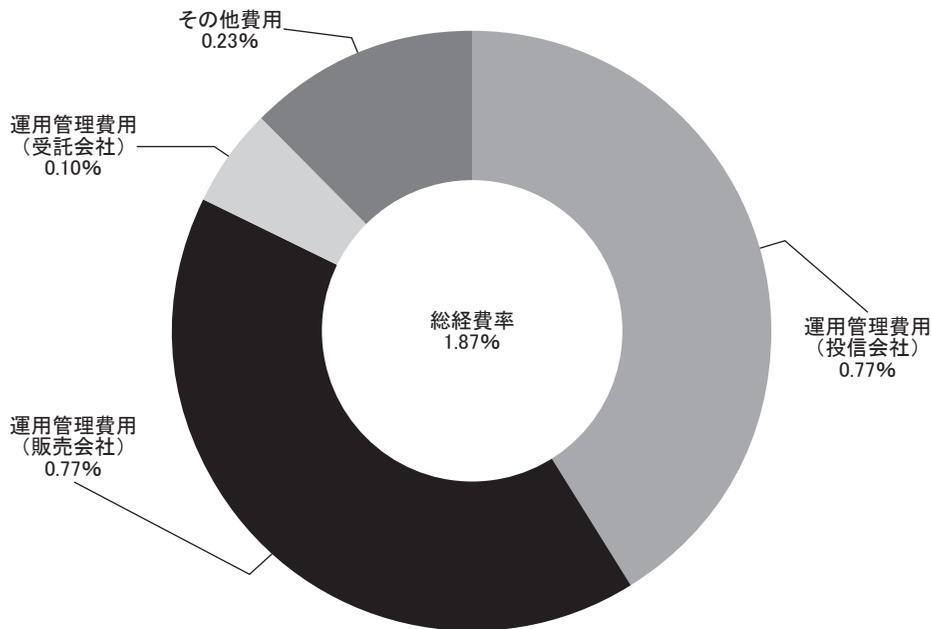
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年6月11日から2024年12月10日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千口 40,528	千円 161,720	千口 76,044	千円 302,652

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,265,309千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,585,843千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.91

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月11日から2024年12月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年12月10日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千口 927,617	千口 892,101	千円 3,627,821

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千円 3,627,821 % 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	206,470 5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,834,292 100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.54円、1オーストラリア・ドル=97.43円、1香港・ドル=19.50円、1シンガポール・ドル=113.01円、1台湾・ドル=4.67円、1フィリピン・ペソ=2.611円、1インド・ルピー=1.79円、100インドネシア・ルピア=0.96円、100韓国・ウォン=10.62円、1オーストラリア・人民元=20.845円、1マレーシア・リンギット=34.217円、1タイ・バーツ=4.49円、100ベトナム・ドン=0.597円です。

(注2) フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(2,525,549千円)の投資信託財産総額(3,837,709千円)に対する比率は、65.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	3,834,292,060	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,838	
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド(評価額)	3,627,821,066	
未 収 入 金	206,437,156	
(B) 負 債	190,048,612	
未 払 収 益 分 配 金	157,899,723	
未 払 解 約 金	33,838	
未 払 信 託 報 酬	30,835,195	
そ の 他 未 払 費 用	1,279,856	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,644,243,448	
元 本	3,157,994,477	
次 期 繰 越 損 益 金	486,248,971	
(D) 受 益 権 総 口 数	3,157,994.477口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,540円	

(注1) 当期における期首元本額3,121,629,126円、期中追加設定元本額120,723,876円、期中一部解約元本額84,358,525円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年6月11日 至2024年12月10日

項 目	当 期	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,776,601	
売 買 益	72,363,458	
売 買 損	△4,586,857	
(B) 信 託 報 酬 等	△32,115,051	
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	35,661,550	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	570,965,776	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,521,368	
(配 当 等 相 当 額)	(120,069,446)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△82,548,078)	
(F) 合 計 (C + D + E)	644,148,694	
(G) 収 益 分 配 金	△157,899,723	
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	486,248,971	
追 加 信 託 差 損 益 金	37,521,368	
(配 当 等 相 当 額)	(120,289,050)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△82,767,682)	
分 配 準 備 積 立 金	448,727,603	

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	27,537,458円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	8,124,092円
(c) 収益調整金	120,289,050円
(d) 分配準備積立金	570,965,776円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	726,916,376円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	2,301.83円
(f) 分配金額	157,899,723円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	500円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万 口 当 たり の 分 配 金 (税 込)
第37期	2024年12月10日	500円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド 運用報告書

《第37期》

決算日 2024年12月10日

(計算期間：2024年6月11日から2024年12月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。●F I Lインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
33期 (2022年12月12日)	31,929	△3.6	40,890	△2.5	96.9	—	2.5	百万円 3,729
34期 (2023年6月12日)	33,420	4.7	44,695	9.3	95.7	—	2.5	3,752
35期 (2023年12月11日)	33,011	△1.2	45,473	1.7	95.8	—	3.1	3,342
36期 (2024年6月10日)	39,908	20.9	54,969	20.9	96.7	—	2.3	3,701
37期 (2024年12月10日)	40,666	1.9	56,090	2.0	96.7	—	2.9	3,627

※当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指数としてMSCI ACパシフィック・インデックス^{*}(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

^{*}MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注2) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

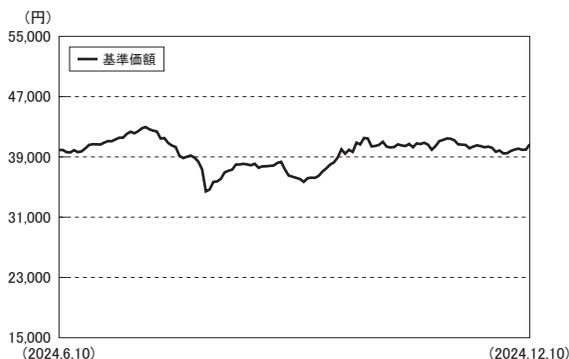
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2024年6月10日	39,908	—	54,969	—	96.7	—	2.3
6月末	41,082	2.9	56,352	2.5	96.2	—	2.1
7月末	38,903	△2.5	53,629	△2.4	93.7	—	2.5
8月末	37,850	△5.2	52,852	△3.9	93.1	—	3.5
9月末	39,428	△1.2	54,835	△0.2	95.3	—	3.6
10月末	40,625	1.8	55,998	1.9	95.6	—	3.2
11月末	39,462	△1.1	54,406	△1.0	102.0	—	3.1
(期末) 2024年12月10日	40,666	1.9	56,090	2.0	96.7	—	2.9

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+1.9%でした。

<プラス要因>

- ・台湾株式、中国株式の保有
- ・金融、資本財・サービスセクターにおける株式の保有

<マイナス要因>

- ・韓国株式、日本株式の保有
- ・エネルギー、生活必需品セクターにおける株式の保有

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となる中で始まりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。米連邦準備制度理事会(FRB)が9月中旬に0.5%の大幅利下げを決め、それに続く追加利下げ観測が相場の下支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となり、特に期末近くはトランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期末までは上値の重い推移が続きました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は、地政学的リスクや政治動向などによりボラティリティが高まっ

た局面がありましたが上昇しました。期初は、中国の景気不安などが重石となった一方で、米国の利下げ期待が高まったことや、米半導体企業の好決算を背景に半導体や人工知能関連株への注目が高まり、特に台湾、韓国の株価は上昇しました。8月上旬には、米国の景気後退への警戒感が強まり、世界的に株価は急落しましたが、その後、米国の利下げ期待などが支えとなり株価は反発しました。9月には、中国の金融緩和措置と不動産市場支援策の発表を受け投資家心理が改善し、中国の株価は大幅に上昇しました。オーストラリア株式は、オーストラリア準備銀行(中央銀行)による政策金利の引下げ期待や商品価格上昇が追い風となり堅調に推移しました。米大統領選挙後は、米次期政権の経済政策を巡る不透明感が重石となり、軟調に推移しました。こうした状況下、人工知能関連の企業に対する楽観的な見通しから情報技術関連の銘柄を中心に台湾などが上昇しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行なっております。個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なっております。当期につきましても、上記方針に沿った運用を行ないました。なお、当ファンドの期末時点における組入上位10業種は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	銀行	16.3%
2	半導体・半導体製造装置	13.0
3	資本財	11.6
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.4
5	メディア・娯楽	6.1
6	消費者サービス	5.2
7	自動車・自動車部品	3.9
8	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
9	素材	3.5
10	耐久消費財・アパレル	3.4



当期末

	業種	比率
1	資本財	13.4%
2	銀行	12.4
3	半導体・半導体製造装置	10.7
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.6
5	保険	5.7
6	消費者サービス	5.0
7	耐久消費財・アパレル	4.7
8	メディア・娯楽	4.6
9	素材	4.4
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドは、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。個別企業分析にあたっては、引き続き、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2024年6月11日～2024年12月10日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	14円 (14) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	23 (23) (0)
(c) その他費用 (保管費用)	33 (33)
合計	70

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2024年6月11日から2024年12月10日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	123.6 (87.5)	451,824 (-)	121.1	487,056
未上場	-	-	-	-
外国	百株		百株	
アメリカ	161.5 (-)	千アメリカ・ドル 239 (-)	476.63	千アメリカ・ドル 641
オーストラリア	1,363.84 (-)	千オーストラリア・ドル 1,327 (-)	801.76	千オーストラリア・ドル 1,457
香港	17,361 (-)	千香港・ドル 25,687 (-)	14,330	千香港・ドル 20,619
シンガポール	- (-)	千シンガポール・ドル - (-)	582	千シンガポール・ドル 310
台湾	2,050 (36)	千台湾・ドル 38,814 (△4)	4,020	千台湾・ドル 38,091
フィリピン	598.2 (-)	千フィリピン・ペソ 4,785 (-)	247.7	千フィリピン・ペソ 9,646
インドネシア	9,227 (-)	千インドネシア・ルピア 5,234,479 (-)	7,179	千インドネシア・ルピア 5,198,232
韓国	27.62 (-)	千韓国・ウォン 514,494 (-)	139.08	千韓国・ウォン 1,429,026
中国	2,635.75 (93.7)	千オフショア・人民元 3,349 (-)	1,156.29	千オフショア・人民元 4,973

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
マレーシア	1,452 (-)	千マレーシア・リンギット 1,556 (-)	160	千マレーシア・リンギット 145
タイ	1,354 (-)	千タイ・パーツ 8,721 (-)	-	千タイ・パーツ -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
星野リゾート・リート投資法人	- (0.059)	- (-)	- (-)	- (-)
外国	千口		千口	
(オーストラリア) GOODMAN GROUP (STAPLE)	- (-)	千オーストラリア・ドル - (-)	3.852 (-)	千オーストラリア・ドル 141 (-)
(香港) LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	26.4 (-)	千香港・ドル 968 (-)	- (-)	千香港・ドル - (-)
(シンガポール) CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	75.8 (4.244) 39.9 (-)	千シンガポール・ドル 160 (8) 91 (△0)	- (-) 33.6 (-)	- (-) 77 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,265,309千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,585,843千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.91

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年6月11日から2024年12月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年12月10日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)			
I N P E X	15	8.7	17,243
建設業 (2.7%)			
大林組	—	16.7	34,569
化学 (3.3%)			
花王	4.3	6.5	42,711
医薬品 (3.8%)			
サワイグループホールディングス	—	24.3	49,110
非鉄金属 (2.5%)			
住友金属鉱山	9.4	8.4	31,617
機械 (11.1%)			
小松製作所	14.2	6.9	29,090
THK	14.5	17.6	62,990
三菱重工業	—	22.3	50,319
電気機器 (32.6%)			
イビデン	3.8	—	—
日立製作所	6.6	28.4	112,833
オムロン	—	5.1	26,336
パナソニック ホールディングス	21.3	24.9	37,524
ソニーグループ	4.6	27	90,126
キーエンス	0.8	0.8	52,480
ウシオ電機	23.5	8.7	17,547
ファナック	8.7	6.3	26,019
村田製作所	10.8	9.8	24,784
東京エレクトロン	1.9	1.2	29,520
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	12	9	19,467
トヨタ自動車	26.9	15.6	41,800
スズキ	14.8	14.8	25,108
精密機器 (6.3%)			
島津製作所	5.8	5.8	25,589
H O Y A	3.3	2.7	55,039
情報・通信業 (2.0%)			
ソフトバンクグループ	2.8	2.7	25,026
卸売業 (1.2%)			
岩谷産業	3.2	8.4	15,519
小売業 (5.3%)			
パン・パンフィック・インター ナショナルホールディングス	11.7	8.8	35,094
日本瓦斯	18.5	16	32,680
銀行業 (12.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54.7	70.3	126,961

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	7.4	28,053
保険業 (5.1%)			
東京海上ホールディングス	—	11.6	65,226
不動産業 (1.6%)			
日本空港ビルデング	3.9	3.9	19,831
サービス業 (2.3%)			
オリエンタルランド	10.3	8.5	28,934
合計		千株	千株
		319.1	409.1
	株 数 ・ 金 額	27銘柄	31銘柄
	銘柄 数<比率>		<35.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
MAKEMYTRIP LIMITED	23.2	6.94	79	12,098	消費者サービス	
IQIYI INC ADR	298.81	—	—	—	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC ADR	19.07	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
FUTU HOLDINGS LTD ADR	—	10.35	101	15,383	金融サービス	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)						
FULL TRUCK ALLIANCE CO LTD ADR	104.34	—	—	—	運輸	
(アメリカ・・・シンガポール)						
HONGKONG LAND HLDGS LTD	—	113	53	8,048	不動産管理・開発	
小 計	株 数 、 金 額	445.42	130.29	234	35,530	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	3銘柄	—	<1.0%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ARISTOCRAT LEISURE LTD	43.01	46.46	320	31,233	消費者サービス	
BHP GROUP LIMITED	128.32	117.42	476	46,435	素材	
CSL LIMITED	18.74	18.74	527	51,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	75.27	46.8	745	72,672	銀行	
SANTOS LTD	230.34	220.95	144	14,078	エネルギー	
WESTPAC BANKING CORP	—	119.43	392	38,247	銀行	
RESMED INC CDI (ASTL)	44.8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ORIGIN ENERGY LIMITED	124.92	—	—	—	公益事業	
AGL ENERGY LTD	—	127.38	139	13,614	公益事業	
MACQUARIE GROUP LTD	38.08	23.69	547	53,356	金融サービス	
ALS LTD	112.93	92.5	145	14,140	商業・専門サービス	
EVOLUTION MINING LTD	573.17	579.35	291	28,448	素材	
SUNCORP GROUP LTD	170.23	182.73	361	35,232	保険	
SOUTH32	—	322.68	116	11,317	素材	
WISETECH GLOBAL LTD	—	14.4	189	18,424	ソフトウェア・サービス	
RELIANCE WORLDWIDE CORP LTD	—	209.36	112	10,994	資本財	
小 計	株 数 、 金 額	1,559.81	2,121.89	4,511	439,555	
	銘柄数 <比率>	11銘柄	14銘柄	—	<12.1%>	
(香港・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	—	580	823	16,060	不動産管理・開発	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	—	80	623	12,152	不動産管理・開発	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD H	—	625	1,359	26,507	素材	
HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	43	19	592	11,544	金融サービス	
CHINA PETROL & CHEM CORP CL H	—	2,880	1,264	24,654	エネルギー	
TSINGTAO BREWERY CO LTD H	—	160	835	16,286	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	205	206	8,627	168,231	メディア・娯楽	

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港・ドル	千円		
PING AN INSURANCE CO LTD H	335	535	2,597	50,649	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	254	1,464	28,554	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	10,300	3,850	2,410	46,996	銀行	
SHENZHOU INTL GROUP	—	154	954	18,603	耐久消費財・アパレル	
CHINA BLUECHEMICAL LTD H	—	3,480	706	13,775	素材	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	210	68	569	11,105	耐久消費財・アパレル	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD H	716	714	701	13,672	資本財	
CRRC CORP LTD H	1,540	—	—	—	資本財	
BAIDU INC CL A	136	—	—	—	メディア・娯楽	
CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	4,180	4,180	0	0	素材	
AIA GROUP LTD	302	258	1,501	29,280	保険	
XTEP INTERNATIONAL HDG LIMITED	—	1,060	592	11,554	耐久消費財・アパレル	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	—	150	774	15,107	公益事業	
NEW ORIENTAL EDU & TEC GRP INC	300	378	1,918	37,407	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	289	484	4,205	82,016	一般消費財・サービス流通・小売り	
SINOPEC ENGINEERING (GROUP) H	—	1,035	645	12,593	資本財	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING LT	—	380	563	10,981	食品・飲料・タバコ	
XIAOMI CORP B	—	634	1,962	38,263	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN CL B	162	151	2,592	50,557	消費者サービス	
INNOVENT BIOLOGICS INC	315	310	1,212	23,635	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	684	596	1,161	22,639	消費者サービス	
KUAISHOU TECHNOLOGY CLASS B	259	—	—	—	メディア・娯楽	
KE HOLDINGS INC	228	—	—	—	不動産管理・開発	
MAO GEPING COSMETICS CO LTD H (香港・・・OTC)	—	14	41	813	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	6,150	6,150	0	0	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	26,354	29,385	40,699	793,647	
	銘 柄 数 <比 率>	18銘柄	28銘柄	—	<21.9%>	
(シンガポール・・・シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
UNITED OVERSEAS BANK	101	54	198	22,457	銀行	
SINGAPORE TELECOM LTD (SING)	1,065	530	162	18,387	電気通信サービス	
小 計	株 数 、 金 額	1,166	584	361	40,845	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<1.1%>	
(台湾・・・タイペイ)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
DELTA ELECTRONICS IND CO LTD	170	140	5,670	26,480	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCT MFG CO LTD	730	650	69,875	326,337	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION IND CO LTD	—	310	6,045	28,231	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FORTUNE ELECTRIC CO LTD	30	66	3,781	17,662	資本財	
QUANTA COMPUTER INC	—	140	4,144	19,353	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MEDIA TEK INC	百株 40	百株 30	千台湾・ドル 3,975	千円 18,564	半導体・半導体製造装置	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	630	5,764	26,921	保険	
CTBC FINL HLDG CO LTD	3,490	—	—	—	銀行	
TECO ELECT & MACHINERY CO LTD	—	540	2,851	13,315	資本財	
CHUNG HSIN ELEC & MCH MFG CORP	—	130	2,073	9,683	資本財	
VOLTRONIC PWR TECHNOLOGY CORP (台湾・・・台湾OTC)	20	20	3,860	18,027	資本財	
E INK HOLDINGS INC	260	150	4,020	18,774	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 、 金 額	4,740	2,806	112,060	523,353	
	銘柄 数 <比 率>	7銘柄	11銘柄	—	<14.4%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券取引所)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
INTL CONTAINER TERMINL SRV INC	247.7	—	—	—	運輸	
METROPOLITAN BANK & TRUST CO	—	598.2	4,546	11,873	銀行	
小 計	株 数 、 金 額	247.7	598.2	4,546	11,873	
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.3%>	
(インドネシア・・・インドネシア証券取引所)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
UNITED TRACTORS PT	562	—	—	—	エネルギー	
BANK CENTRAL ASIA	—	1,291	1,336,185	12,827	銀行	
MAYORA INDAH PT (DEMAT)	—	5,448	1,487,304	14,278	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI (PERSERO) PT	2,511	2,408	1,535,100	14,736	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA TBK PT	5,146	—	—	—	銀行	
INDOFOOD CBP SUKSES MAK TBK PT	—	1,120	1,318,800	12,660	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 、 金 額	8,219	10,267	5,677,389	54,502	
	銘柄 数 <比 率>	3銘柄	4銘柄	—	<1.5%>	
(韓国・・・韓国取引所)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
SAMSUNG ELECTRONICS	151.87	115.59	617,250	65,552	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG SDI CO LTD	6.69	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KB FINANCIAL GROUP INC	45.94	—	—	—	銀行	
SK HYNIX INC	19.22	3.98	67,222	7,138	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	2.24	213,472	22,670	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	6.7	7.83	270,526	28,729	資本財	
DOOSAN BOBCAT INC	30.99	—	—	—	資本財	
BGF RETAIL CO LTD/NEW	—	20.31	201,881	21,439	生活必需品流通・小売り	
小 計	株 数 、 金 額	261.41	149.95	1,370,352	145,531	
	銘柄 数 <比 率>	6銘柄	5銘柄	—	<4.0%>	
(中国・・・上海-香港Connect Northbound)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
YUTONG BUS CO LTD	332.99	—	—	—	資本財	
CHINA CONSTR BK CORP A	—	2,279	1,880	39,193	銀行	
LAOBAIXING PHARMACY CHAIN JSC	376.36	—	—	—	生活必需品流通・小売り	

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN TRANSSION HOLDINGS A (中国・・・深セン-香港Connect Northbound)		—	51.75	356	7,423	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY A		72.24	—	—	—	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD		188	258	1,028	21,448	
小 計		46	—	—	—	半導体・半導体製造装置
株 数 、 金 額		1,015.59	2,588.75	3,265	68,065	
銘柄数 <比率>		5銘柄	3銘柄	—	<1.9%>	
(マレーシア・・・ブルサ・マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	資本財 銀行
GAMUDA BHD		—	916	844	28,898	
HONG LEONG BANK BHD		—	376	774	26,503	
小 計		—	1,292	1,619	55,402	
株 数 、 金 額		—	1,292	1,619	55,402	
銘柄数 <比率>		—	2銘柄	—	<1.5%>	
(タイ・・・バンコク)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	電気通信サービス ヘルスケア機器・サービス 銀行 生活必需品流通・小売り
ADVANCED INFO SERVICES (FOR)		—	122	3,599	16,159	
BANGKOK DUSIT MEDIC SVC (FOR)		—	1,081	2,729	12,255	
KASIKORN BANK PCL (FOR)		—	151	2,363	10,610	
CP ALL PCL (FOR)		722	722	4,530	20,342	
小 計		722	2,076	13,222	59,367	
株 数 、 金 額		722	2,076	13,222	59,367	
銘柄数 <比率>		1銘柄	4銘柄	—	<1.6%>	
合 計		44,730.93	51,999.08	—	2,227,675	
株 数 、 金 額		44,730.93	51,999.08	—	2,227,675	
銘柄数 <比率>		58銘柄	77銘柄	—	<61.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末	
		単位数または口数	単位数または口数	評 価 額	評 価 額
星野リゾート・リート投資法人		千口	千口	千円	千円
		0.059	0.118	26,974	26,974
合 計		0.059	0.118	26,974	26,974
口 数 、 金 額		0.059	0.118	26,974	26,974
銘柄数 <比率>		1	1	<0.7%>	<0.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		単位数又は口数		単位数又は口数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア) GOODMAN GROUP (STAPLE)		千口 10.34	千口 6.488	千オーストラリア・ドル 245	千円 23,894		
小計	口数、金額	10.34	6.488	245	23,894		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>		
(香港) LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR		—	26.4	千香港・ドル 910	17,760		
小計	口数、金額	—	26.4	910	17,760		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.5%>		
(シンガポール) CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL MAPLETREE INDUSTRIAL REIT		— 65.2	80.044 71.5	千シンガポール・ドル 155 161	17,548 18,261		
小計	口数、金額	65.2	151.544	316	35,810		
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.0%>		
合計	口数、金額	75.54	184.432	—	77,465		
	銘柄数<比率>	2	4	—	<2.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,506,830	% 91.4
投資証券	104,439	2.7
コール・ローン等、その他	226,438	5.9
投資信託財産総額	3,837,709	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.54円、1オーストラリア・ドル=97.43円、1香港・ドル=19.50円、1シンガポール・ドル=113.01円、1台湾・ドル=4.67円、1フィリピン・ペソ=2.611円、1インド・ルピー=1.79円、100インドネシア・ルピア=0.96円、100韓国・ウォン=10.62円、1オプショア・人民元=20.845円、1マレーシア・リンギット=34.217円、1タイ・バーツ=4.49円、100ベトナム・ドン=0.597円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(2,525,549千円)の投資信託財産総額(3,837,709千円)に対する比率は、65.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,062,367,267
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,555,161
株 式(評価額)	3,506,830,585
投 資 証 券(評価額)	104,439,841
未 収 入 金	230,593,988
未 収 配 当 金	4,947,692
(B) 負 債	434,587,876
未 払 金	228,150,720
未 払 解 約 金	206,437,156
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,627,779,391
元 本	892,101,772
次 期 繰 越 損 益 金	2,735,677,619
(D) 受 益 権 総 口 数	892,101,772口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	40,666円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	927,617,617円
期中追加設定元本額	40,528,416円
期中一部解約元本額	76,044,261円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信	892,101,772円
--------------------	--------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年6月11日 至2024年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	52,688,314
受 取 配 当 金	51,287,553
受 取 利 息	1,389,781
そ の 他 収 益 金	10,980
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,230,183
売 買 益	407,487,714
売 買 損	△390,257,531
(C) 信 託 報 酬 等	△3,106,520
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	66,811,977
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,774,281,802
(F) 解 約 差 損 益 金	△226,608,519
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	121,192,359
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,735,677,619
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,735,677,619

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。